

第2期 燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン



燕 市・弥彦村

令和2年3月策定

令和3年3月改定

令和4年3月改定

令和5年3月改定

目 次

I 定住自立圏及び市村の名称	
1 定住自立圏の名称	3
2 圏域を形成する市村の名称	3
II 定住自立圏共生ビジョンの目的と期間	
1 定住自立圏共生ビジョンの目的	3
2 定住自立圏共生ビジョンの期間	3
III 定住自立圏の将来像	
1 圏域の現状	4
2 圏域の結びつき	5
3 圏域の将来像	7
IV これまでの定住自立圏共生ビジョンによる取組	
1 定住自立圏共生ビジョン（第1期）取組事業の総括	9
V 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組	10
1 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療・福祉【地域医療・福祉の環境整備】	12
(2) 産業振興【広域観光の促進】	15
2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通【地域公共交通ネットワークの構築】	19
3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1) 人材育成【圏域職員の育成】	21
(2) 人材育成【外部人材の確保】	22
VI 共生ビジョン取組事務事業一覧表	23

I 定住自立圏及び市村の名称

1 定住自立圏の名称

燕・弥彦地域定住自立圏

2 圏域を形成する市村の名称

燕市（中心市）、弥彦村

II 定住自立圏共生ビジョンの目的と期間

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

本ビジョンは、燕市と弥彦村の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある圏域の形成を図るため、適切に役割を分担しながら圏域全体として目指すべき将来像を掲げるとともに、今後、連携し推進する具体的な取り組みを示すものです。

2 定住自立圏共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間とし、毎年度所要の見直しを行うものとします。

III 定住自立圏の将来像

1 圏域の現状

本圏域は、新潟県のほぼ中央、新潟市と長岡市の中間に位置しており、圏域の西には、標高 634 m の弥彦山を中心に小高い丘陵が日本海に迫っています。中央部には、越後平野が広がり、南に信濃川から分かれる大河津分水路が流れ、南北には信濃川と信濃川の分流である中ノ口川、西川に沿って平坦な地形が形成されています。

圏域の人口は 8 万人超であり、面積は 136.13 km² となっています。

産業面では、広大な越後平野の地勢と恵まれた水利を生かした米づくりを中心とした農業が盛んであるとともに、全国有数の地場産業のまちとして、生活用品から産業機械等に至る金属加工産業をはじめ、高品質で魅力ある製品を数々生み出しているものづくりの地域としても有名です。また、良寛ゆかりの地である国上山、日本さくら名所 100 選にも選ばれた大河津分水、万葉の昔からおやひこさまの愛称で広く崇拜されている越後一の宮、彌彦神社、参拝客を泊める宿場街として古くから栄える弥彦温泉などを有する歴史と自然が調和した圏域でもあります。

交通面では、北陸自動車道や上越新幹線といった高速交通機関や主要国道 116 号、289 号が整備されているほか、JR 越後線、弥彦線が圏域を縦横に交差するなど交通の要衝となっている圏域でもあります。

圏域を構成する燕市と弥彦村は、これまでも・消防・救急・ごみ処理施設・水道の運営などで連携した取り組みを進めてきており、通勤・通学、買い物、医療・福祉など日常生活の各分野において、行政区域を越えた生活圏としての結びつきがますます強まっています。

【面積】

	燕市	弥彦村	圏域合計
面積	110.96 km ²	25.17 km ²	136.13 km ²
構成比	81.5%	18.5%	100.0%

【人口】

	燕市	弥彦村	圏域合計
人口	77,201 人	7,705 人	84,906 人
構成比	90.9%	9.1%	100.0%

資料：令和2年国勢調査

2 圏域の結びつき

【共同による行政事務処理】

燕市と弥彦村では、市町村の行政区域を越えるさまざまな住民ニーズに対応するため、連携し調整を図りながら、共同による行政事務処理を実施しています。

制度	名称	主な共同処理事務	構成団体
一部事務組合 ※1	燕・弥彦総合事務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・消防事務並びに救急業務に関する事務 ・ごみ処理場を設置し、これを維持管理する事務 ・火葬場を設置し、これを維持管理する事務 ・水道事業の経営に関する事務 ・公共下水道の使用料の徴収に関する事務 	燕市 弥彦村
	西蒲原福祉事務組合	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者施設であるやひこの里の設置及び管理運営に関する事務 	
機関等の共同設置 ※2	燕市弥彦村介護認定審査会	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定及び要支援認定に必要な事項に関し審査及び判定を行う事務 	燕市 弥彦村
	燕市弥彦村予防接種健康被害調査委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種による健康被害発生に際し、医学的な見地から調査し、審議する事務 	燕市 弥彦村
その他	燕・弥彦地域公共交通会議	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通ネットワーク計画の策定及び計画の変更に関する事務 	燕市 弥彦村
	燕・弥彦広域観光連携会議	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光を中心とした新たな観光商品の造成や観光PR活動などに関する事務 	燕市 弥彦村 観光協会

※1 一部事務組合（地方自治法第284条）：2以上の地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために協議により規約を定めて設置する事務の共同処理機構。

※2 機関等の共同設置（地方自治法第252条の7）：協議により規約を定め、執行機関としての委員会若しくは委員、執行機関の附属機関、執行機関の事務を補助する吏員、書記その他の職員及び専門委員を共同設置する。

【通勤・通学】

弥彦村から燕市への通勤・通学割合は、33.9%と高い水準を示している。

弥彦村→燕市

通勤通学割合 (B/A) : 33.9%

(前回調査(平成27年)比 : +0.6%)

※内訳 常住する就業者数及び通学者数(A) : 4,491人
燕市への通勤・通学者数 (B) : 1,521人

燕市→弥彦村

通勤通学割合 (B/A) : 2.3%

(前回調査(平成27年)比 : +0.2%)

※内訳 常住する就業者数及び通学者数(A) : 44,517人
弥彦村への通勤・通学者数 (B) : 1,019人



資料：令和2年国勢調査

【医療】

弥彦村から燕市内の病院への入院動向（入院者割合）は、31.3%と高い水準を示している。

弥彦村→燕市

燕市 : 31.3%

※参考 新潟市 : 53.7%

三条市 : 11.9%



資料：平成25年度新潟県保健医療需要調査

【商圈】

弥彦村の住民が燕市内の小売店で買い物をする割合は、38.0%（全品目）と高い水準を示している。

弥彦村→燕市

全品目 : 38.0%

買回品 : 30.7%

準買回品 : 35.2%

最寄品 : 58.4%



資料：平成28年度中心市街地に関する県民意識・消費動向調査

3 圏域の将来像

今日の社会経済情勢は、人口減少、少子高齢化の進行、就業構造の変化、経済のグローバル化の進展、温暖化をはじめとする地球環境問題などにより大きく変化しています。

さらに、核家族化の進展やライフスタイルの変化など、住民の価値観が多様化する中、これまで地域を支えてきたコミュニティ機能の低下が懸念されています。

こうした中にあって、今後の地域づくりにおいては、人口減少や少子高齢化に対応した効率的な生活機能や交通基盤の整備など、地域と地域が連携し、それぞれがもつ資源を地域間で補完し合いながら、地域の活性化や生活基盤の維持・確保を図っていくことが求められています。

このような状況を踏まえ、燕市と弥彦村は「燕・弥彦地域定住自立圏」を形成し、次の3つを圏域づくりの目標とし、燕市と弥彦村の独自性を互いに尊重しながら、人々が将来にわたって安心して暮らし続けることができる圏域を目指します。

〔暮らしの安心の確保〕

医療・福祉や公共交通など日常生活に密着し、暮らしに欠かすことのできない諸機能を圏域として確保し、高齢者はもとより子育て世代や若者など全ての地域住民が安心して暮らし続けることができる圏域を目指します。

〔地域経済の活性化〕

全国有数の地場産業や温泉、弥彦山など圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸に有機的に連携し情報発信することで、圏域全体の付加価値を高め、さらなる地域経済の活性化を目指します。

〔圏域内外の交流促進と人材の育成・確保〕

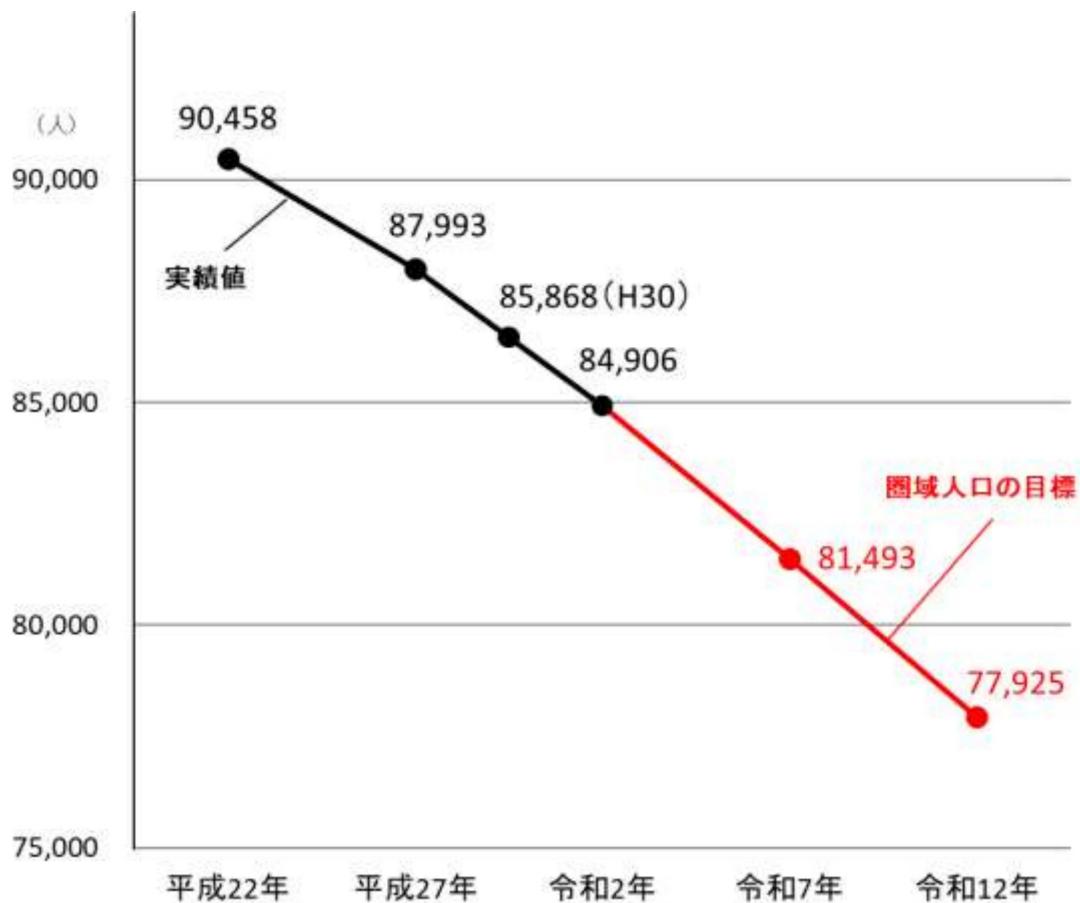
燕市と弥彦村それぞれが持つ地域資源を活かして、圏域内外の交流人口の拡大を図るとともに、圏域を担う多様な人材の育成・確保を目指します。

【圏域人口の目標】

燕・弥彦地域定住自立圏では、連携した取組によって目指す成果として、中長期的な将来の圏域人口の目標を次のとおり定めます。

なお、令和 7 年、令和 12 年の目標は、「第 3 次燕市総合計画」（令和 5 年 3 月策定）及び「弥彦村第 6 次総合計画」（令和 3 年 3 月策定）における目標人口を合算したものです。

平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年 (目標)	令和 12 年 (目標)
90,458 人	87,993 人	84,906 人	81,493 人	77,925 人



IV これまでの定住自立圏共生ビジョンによる取組

1 定住自立圏共生ビジョン（第1期）取組事業の総括

第2期定住自立圏共生ビジョンを作成するにあたり、定住自立圏共生ビジョン（平成27年度～令和元年度）における具体的な取組と政策分野のKPI（重要業績成果指標）の達成状況を評価し、次のとおり総括を行いました。

【生活機能の強化に係る政策】

①医療・福祉

圏域住民が安心して医療・福祉サービスを享受するためにも、病児・病後児保育事業及び圏域医師確保のための事業は重要であり、次期ビジョンにおいても継続して実施します。今後、高齢化が進行し、介護施設の利用者増加が見込まれる中、介護職員の確保が課題であることから、介護職員の人材不足対策を推進します。

②産業振興

観光エリア魅力アップ事業では、各細事業の複合的効果から観光客入込数等は増加しているが、弥彦温泉の宿泊数は基準値を下回る結果となりました。現行ビジョンの事業の継続を基本とし、観光情報を効果的に発信するための観光協会運営事業に対する支援や、「道の駅国上」や「おもてなし広場」等の観光複合施設の効果的な管理運営を行うことで、さらなる誘客と広域観光を推進します。

【結びつきやネットワークの強化に係る政策】

①地域公共交通

広域循環バス運行事業の年間利用者数は、目標値を達成する見込みです。また、予約制乗合ワゴン車の年間利用者数も目標値には届かない見込みですが、毎年度安定した利用実績があります。高齢化社会の進展に伴い公共交通利用者が増加すると見込まれる中、生活交通路線の維持確保を図るためにも、燕・弥彦地域公共交通網形成計画に基づきながら、圏域住民のニーズの把握により効果的な運行を目指します。

【圏域マネジメント能力の強化に係る政策】

①人材育成

職員合同研修事業では、接遇力向上研修による高い来庁者満足度として効果が表れています。更なる来庁者満足度の向上のためにも、合同研修メニューの拡充とともに参加者の増加に努めながら継続して実施します。また、高度化する行政課題に対応するための外部人材の積極的な活用は、その知識や経験が内部職員の人材育成にも有用であるため継続して取り組みます。

V 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療・福祉

① 地域医療・福祉の環境整備【4事業】

- 病児・病後児保育事業
- 新潟大学寄附講座事業
- 看護職員修学資金貸付事業
- 介護人材定着促進事業

(2) 産業振興

① 広域観光の促進【1事業】

● 観光エリア魅力アップ促進事業（細事業6事業）

- ・ 首都圏等観光PR事業
- ・ 産業観光ナビゲート事業
- ・ 観光協会運営支援事業
- ・ 2次交通整備事業
- ・ 観光複合施設運営管理事業
- ・ 情報発信ツール活用事業

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通ネットワークの構築【2事業】

- コミュニティバス運行事業
- 予約制乗合ワゴン車運行事業

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材育成

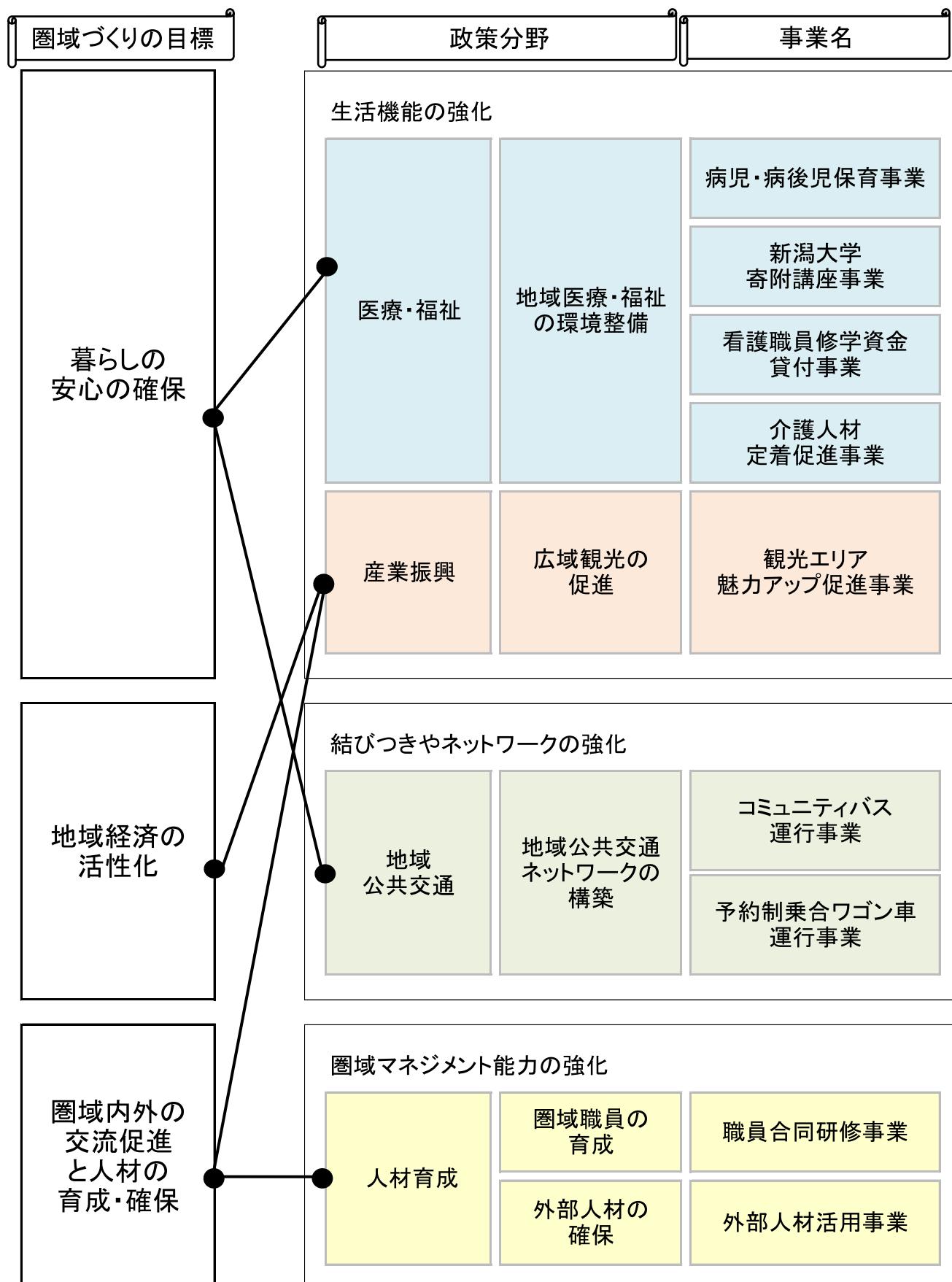
① 圏域職員の育成【1事業】

- 職員合同研修事業

② 外部人材の確保【1事業】

- 外部人材活用事業

〈具体的な取組の全体像〉



1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療・福祉【地域医療・福祉の環境整備】

①協定の内容

取組の内容	住民が安心して医療・福祉サービスを受けることができるよう、関係機関等との連携の強化を図り、地域医療・福祉体制の整備を推進する。
燕市の役割	(1) 地域医療・福祉に関する情報の集約及び弥彦村との調整を実施する。 (2) 弥彦村と連携して地域医療・福祉の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他地域医療・福祉の環境整備に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市への情報提供等を実施する。 (2) 燕市と連携して地域医療・福祉の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他地域医療・福祉の環境整備に資する取組を実施する。

②具体的な取り組み

事業名	病児・病後児保育事業				
事業内容	児童が病気の治療中又は回復期にあり、保育園等での集団保育が困難で、かつ、保護者のやむを得ない事情により家庭で保育が困難な場合に、その児童を専用施設（病児保育室「あおぞら」）で一時的に預かり、保育および看護ケアを行うことで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。				
期待される効果	圏域の保護者の就労を支援するとともに、安心して子育てできる環境の充実が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位：千円)	22,020	22,000	22,000	22,000	22,000
特定財源等 (単位：千円)	10,184	10,502	10,502	10,502	10,502
一般財源 (単位：千円)	11,836	11,498	11,498	11,498	11,498
特定財源等の名称	子ども・子育て支援交付金				
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、弥彦村が事業経費の一部を負担する。				

事業名	新潟大学寄附講座事業				
事業内容	新潟大学に設置した寄附講座により、消化器疾患対策の研究を新潟大学及び吉田病院を拠点として実施し、吉田病院を中心とした医療圏における消化器疾患の検診・教育・予防体制のモデル地区構築を目指す。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	次世代検診モデルの構築による消化器疾患の早期発見、早期治療対策の研究による地域の検診体制の強化が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480
特定財源等 (単位:千円)	-	-	-	-	-
一般財源 (単位:千円)	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	看護職員修学資金貸付事業				
事業内容	看護師等を養成する学校又は養成所に在籍し、将来県央医療圏において看護職員として業務に従事しようとする者に対し、市村が指定する医療施設に継続勤務した場合に返還が免除となる修学資金の貸与を行い、県央圏域の看護師不足の解消と人材の地元定着を図る。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	圏域を含む県央医療圏における看護職員の確保及び人材の地元定着が図られ、圏域の医療体制の維持・充実につながる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)		7,380	12,969	16,569	26,700
特定財源等 (単位:千円)		-	-	-	-
一般財源 (単位:千円)		7,380	12,969	16,569	26,700
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	介護人材定着促進事業				
事業内容	介護資格の取得経費や研修受講費の一部を助成することで介護人材の確保に努めるとともに、介護業務に精励する職員の表彰を通して、介護職のやりがいと魅力を広く住民に発信し、職員が自信と意欲を持って働き続けられるよう介護人材の定着を図る。				
期待される効果	介護職員が資格を取得することや表彰を受けることで、自信とやりがいを持つ職場環境が形成され、職員の離職予防や定着促進につながり、圏域における高齢者が介護サービスを安定的に利用できる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	764	615	724	1,633	1,633
特定財源等 (単位:千円)	-	-	-	-	-
一般財源 (単位:千円)	764	615	724	1,633	1,633
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

※具体的な取組の事業に対する事業費見込は、現時点での連携市村の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
病児・病後児保育事業の登録者数	1,585人（平成30年度）	1,750人（令和6年度）
県立吉田病院消化器内科医師数	4人（平成30年度）	4人（令和6年度）
看護職員修学資金貸与者数 (延べ人数累計)	13人（令和3年度）	32人（令和6年度）
介護人材育成事業補助金助成者数 (延べ人数累計)	147人（平成30年度）	290人（令和6年度）

(2) 産業振興【広域観光の促進】

①協定の内容

取組の内容	首都圏を中心とした観光PRなど、エリアの誘客増加のための取組により、広域観光を推進する。
燕市の役割	(1) 広域観光に関する情報の集約及び弥彦村との調整を実施する。 (2) 弥彦村と連携して広域観光の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他広域観光の推進に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市への情報提供等を実施する。 (2) 燕市と連携して広域観光の推進に必要な事業を実施する。 (3) その他広域観光の推進に資する取組を実施する。

②具体的な取組

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【首都圏等観光PR事業】				
事業内容	首都圏を中心にイベント出展、メディアのパブリシティ活動や交通媒体等に対する観光PR活動の強化を図る。また、マスコミや旅行会社、一般消費者によるモニターツアーを実施して圏域への誘客の増加を図る。				関係市村
期待される効果	マスコミや旅行関係者に圏域の観光資源を直接提供することで、新たな旅行商品が造成され、首都圏からの誘客増加や新たな客層の発掘が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	10,750	10,000	10,000	10,000	10,000
特定財源等 (単位:千円)	-	3,750	3,750	3,750	2,750
一般財源 (単位:千円)	10,750	6,250	6,250	6,250	7,250
特定財源等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用負担をする。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【産業観光ナビゲート事業】				
事業内容	各種観光イベントの企画運営の強化拡充と観光客や団体視察などの受入体制を充実させるため、観光ナビゲーターの確保育成を図る。				関係市村 燕市
期待される効果	圏域を訪れる観光客の滞在時間の増加やリピーター率の増加などにより、地域住民と観光客の交流の場の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込(単位：千円)	9,601	9,601	9,914	10,000	10,000
特定財源等(単位：千円)	4,800	4,800	4,957	5,000	5,000
一般財源(単位：千円)	4,801	4,801	4,957	5,000	5,000
特定財源等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、費用を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【観光協会運営支援事業】				
事業内容	燕市と弥彦村の観光に係るイベント開催、観光情報の発信を担う観光協会の運営事業を支援することにより、圏域の観光客誘致を効果的に実施する。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	圏域の観光の魅力を安定的に情報発信させることで、観光客が圏域を訪れる契機となったり、リピーター率の増加が図れるなど、交流・応援人口の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込(単位：千円)	47,848	41,230	51,374	50,300	50,300
特定財源等(単位：千円)	3,641	3,500	-	-	-
一般財源(単位：千円)	44,207	37,730	51,374	50,300	50,300
特定財源等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【2次交通整備事業】				
事業内容	JR燕三条駅や弥彦温泉から出発する2次交通を整備することにより、観光客の交通手段の利便性の向上を図る。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	圏域を訪れる観光客の滞在時間の増加やリピーター率の増加などにより、地域住民と観光客の交流の場の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	4,500	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源等 (単位:千円)	-	750	750	750	750
一般財源 (単位:千円)	4,500	1,250	1,250	1,250	1,250
特定財源等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【観光複合施設運営管理事業】				
事業内容	複合的な誘客施設である「道の駅国上」や「おもてなし広場」等において、圏域を訪れる契機となるよう、地場農産物等のPR拡充と販売促進を積極的かつ効果的に行う。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	施設の魅力を向上させることにより、観光客が圏域を訪れる契機となり、交流・応援人口の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	30,509	37,769	39,052	32,901	30,401
特定財源等 (単位:千円)	-	-	13,929	12,500	14,000
一般財源 (単位:千円)	30,509	37,769	25,123	20,401	16,401
特定財源等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金、指定管理者納付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	観光エリア魅力アップ促進事業【情報発信ツール活用事業】				
事業内容	圏域の魅力を効果的に伝えることができる観光PR用ポスター、DVDを作成し、情報発信ツールとして活用を図る。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	圏域の魅力を情報発信することで、観光客が圏域を訪れる契機となり、交流・応援人口の拡大が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	750	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源等 (単位:千円)	-	-	-	-	-
一般財源 (単位:千円)	750	3,000	3,000	3,000	3,000
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用負担をする。				

※具体的な取組の事業に対する事業費見込は、現時点での連携市村の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
燕市及び弥彦村の観光入込客数(暦年)	3,332,034人（平成30年）	3,752,000人（令和6年）
2次交通整備事業の利用人数	305人（平成30年度）	400人（令和6年度）
道の駅国上・おもてなし広場来館者数	367,929人（平成30年度）	404,000人（令和6年度）
弥彦温泉における宿泊数(暦年)	88,193泊（平成30年）	91,000泊（令和6年）
産業観光視察受入人数(燕市観光協会経由分)	2,102人（平成30年度）	3,500人（令和6年度）

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通【地域公共交通ネットワークの構築】

①協定の内容

取組の内容	地域公共交通のあり方に関する調査・検討及び地域公共交通の確保のために必要な事業の実施により、地域公共交通ネットワークを構築する。
燕市の役割	(1) 弥彦村と連携して地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。 (2) 弥彦村及び関係機関との総合的な連絡調整を行う。 (3) その他地域公共交通ネットワークの構築に資する取り組みを実施する。
弥彦村の役割	(1) 燕市と連携して地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。 (2) その他地域公共交通ネットワークの構築に資する取り組みを実施する。

②具体的な取組

事業名	コミュニティバス運行事業				
事業内容	関係市村				
期待される効果	圏域住民の生活に密接なバス路線の運行を維持拡充するため、圏域の主要駅や病院等を経由するバス路線の整備を図る。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	36,645	41,063	42,216	44,453	44,453
特定財源等 (単位:千円)	33,056	32,065	32,178	32,335	32,335
一般財源 (単位:千円)	3,589	8,998	10,038	12,118	12,118
特定財源等の名称	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税(地方バス)				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

事業名	予約制乗合ワゴン車運行事業				
事業内容	高齢者をはじめとする圏域住民の通院・通学や買い物などの生活活動を支えるとともに、公共交通空白地域の解消を図る。				関係市村
					燕市 弥彦村
期待される効果	生活交通路線の維持拡充により、高齢者や学生など自動車を運転できない住民の通院や通学など生活に必要な交通手段が確保され、圏域住民の利便性が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	44,684	46,595	48,952	58,513	51,856
特定財源等 (単位:千円)	36,947	33,085	34,656	42,357	42,684
一般財源 (単位:千円)	7,737	13,510	14,296	16,156	9,172
特定財源等の名称	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税（地方バス）、デジタル田園都市国家構想交付金				
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

※具体的な取組の事業に対する事業費見込は、現時点での連携市村の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
コミュニティバスの年間利用者数	53,404人（平成30年度）	59,200人（令和6年度）
予約制乗合ワゴン車の年間利用者数	38,652人（平成30年度）	38,800人（令和6年度）

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 人材育成【圏域職員の育成】

①協定の内容

取組の内容	合同専門研修の実施により、職員の人材育成を図る。
燕市の役割	(1) 職務に係る専門研修を行うに際し、弥彦村の職員に当該研修への参加の機会を設ける。 (2) その他職員の人材育成に資する取組を実施する。
弥彦村の役割	(1) 合同専門研修の企画立案及び運営に協力するとともに、職員を参加させる。 (2) その他職員の人材育成に資する取組を実施する。

②具体的な取組

事業名	職員合同研修事業				
事業内容	圏域内外から専門家を招へいし、地域活力の向上に資する研修を合同で開催することで、職員の資質向上を図るとともに圏域内職員の交流を促進する。				関係市村 燕市 弥彦村
期待される効果	職員の資質、能力の向上を図るとともに、職員間のネットワーク構築と連携強化が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込 (単位:千円)	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
特定財源等 (単位:千円)	-	-	-	-	-
一般財源 (単位:千円)	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	燕市が事業を実施し、弥彦村が事業経費の一部を負担する。				

※具体的な取組の事業に対する事業費見込は、現時点での連携市村の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
来庁者満足度	83.5%（平成30年度）	85.0%（令和6年度）
合同研修メニュー数	4メニュー（平成30年度）	6メニュー（令和6年度）

(2) 人材育成【外部人材の確保】

①協定の内容

取組の内容	生活機能の強化に係る政策分野及び結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取り組みに必要な圏域のマネジメント能力を強化するため、専門知識等を有する人材の確保に取り組む。
燕市の役割	(1) 政策分野の取組に必要な専門知識等を有する人材の確保に努める。
弥彦村の役割	(1) 政策分野の取組に必要な専門知識等を有する人材の確保に努める。

②具体的な取組

事業名	外部人材活用事業				
事業内容	圏域内における生活機能の強化及び結びつきやネットワークの強化を推進するため、必要に応じ高度で専門的な知識等を有する人材を圏域外から招へいすることで、定住自立圏構想の取組の成果を高める。				関係市村
期待される効果	専門的な知識等を有する人材を積極的に活用することにより、地域の活性化が図られる。				
実施スケジュール	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業費見込※1 (単位：千円)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(48,000)
特定財源等 (単位：千円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源 (単位：千円)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	(48,000)
特定財源等の名称					
役割分担の考え方	両市村が事業を実施し、それぞれ費用を負担する。				

※1 「外部人材活用事業」における職員人件費は特別交付税の包括的財政措置の対象外のためカッコ書きしています。

※具体的な取組の事業に対する事業費見込は、現時点での連携市村の合計見込額を記載しており、毎年度の予算で具体額を定めます。

③重要業績成果指標(KPI)

指標	現状値（調査時点）	目標値（達成年度）
外部人材職員の招へい数 (期間中の累計)	5人（平成30年度）	6人（令和6年度）

VI 共生ビジョン取組事務事業一覧表

(※事業費は、現時点での一般財源の合計見込額を記載しています)

項目	事業名	連携市村	事業費（単位：千円）						特定財源等		
			R2	R3	R4	R5	R6	計			
1 生活機能の強化											
医療・福祉	地域医療・福祉の環境整備										
	病児・病後児保育事業	燕市	10,502	10,830	10,830	10,830	10,830	53,822	子ども・子育て支援交付金		
		弥彦村	1,334	668	668	668	668	4,006			
		計	11,836	11,498	11,498	11,498	11,498	57,828			
	新潟大学寄附講座事業	燕市	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	34,000			
		弥彦村	680	680	680	680	680	3,400			
		計	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	37,400			
	看護職員修学資金貸付事業	燕市	-	7,200	12,009	15,609	24,600	59,418			
		弥彦村	-	180	960	960	2,100	4,200			
		計	-	7,380	12,969	16,569	26,700	63,618			
	介護人材育成促進事業	燕市	679	590	669	1,153	1,153	4,244			
		弥彦村	85	25	55	480	480	1,125			
		計	764	615	724	1,633	1,633	5,369			
産業振興	広域観光の促進										
	観光エリア魅力アップ促進事業										
	首都圏等観光PR事業	燕市	8,150	3,750	3,750	3,750	4,750	24,150	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
		弥彦村	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	12,600			
		計	10,750	6,250	6,250	6,250	7,250	36,750			
	産業観光ナビゲート事業	燕市	4,801	4,801	4,957	5,000	5,000	24,559	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
		弥彦村	0	0	0	0	0	0			
		計	4,801	4,801	4,957	5,000	5,000	24,559			
	観光協会運営支援事業	燕市	40,907	36,430	50,074	49,000	49,000	225,411	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
		弥彦村	3,300	1,300	1,300	1,300	1,300	8,500			
		計	44,207	37,730	51,374	50,300	50,300	233,911			
	2次交通整備事業	燕市	3,000	750	750	750	750	6,000	デジタル田園都市国家構想推進交付金		
		弥彦村	1,500	500	500	500	500	3,500			
		計	4,500	1,250	1,250	1,250	1,250	9,500			
	観光複合施設管理運営事業	燕市	26,464	34,395	21,736	17,000	13,000	112,595	デジタル田園都市国家構想推進交付金、指定管理者納付金		
		弥彦村	4,045	3,374	3,387	3,401	3,401	17,608			
		計	30,509	37,769	25,123	20,401	16,401	130,203			
	情報発信ツール活用事業	燕市	500	2,650	2,650	2,650	2,650	11,100			
		弥彦村	250	350	350	350	350	1,650			
		計	750	3,000	3,000	3,000	3,000	12,750			
	①小計	燕市	101,803	108,196	114,225	112,542	118,533	555,299			
		弥彦村	13,794	9,577	10,400	10,839	11,979	56,589			
		計	115,597	117,773	124,625	123,381	130,512	611,888			
2 絆びつきやネットワークの強化											
地域公共交通	地域公共交通ネットワークの構築										
	コミュニティバス運行事業	燕市	2,621	3,544	4,211	5,053	5,053	20,482	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税(地方バス)		
		弥彦村	968	4,914	5,827	7,065	7,065	25,839			
		計	3,589	8,458	10,038	12,118	12,118	46,321			
	予約制乗合ワゴン車運行事業	燕市	6,455	6,772	7,165	8,104	7,653	36,149	地域公共交通確保維持改善事業、特別交付税(地方バス)		
		弥彦村	1,282	6,738	7,131	8,052	7,591	30,794			
		計	7,737	13,510	14,296	16,156	15,244	66,943			
	②小計	燕市	9,076	10,316	11,376	13,157	12,706	56,631			
		弥彦村	2,250	11,652	12,958	15,117	14,656	56,633			
		計	11,326	21,968	24,334	28,274	27,362	113,264			
3 圈域マネジメント能力の強化											
人材育成	圏域職員の育成										
	職員合同研修事業	燕市	1,080	1,300	1,300	1,300	1,300	6,280			
		弥彦村	120	200	200	200	200	920			
		計	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	7,200			
	外部人材の確保										
	外部人材活用事業 ※1	燕市	(32,000)	(32,000)	(32,000)	(32,000)	(32,000)	(160,000)			
		弥彦村	(8,000)	(8,000)	(16,000)	(16,000)	(16,000)	(64,000)			
		計	(40,000)	(40,000)	(48,000)	(48,000)	(48,000)	(224,000)			
	③小計	燕市	1,080	1,300	1,300	1,300	1,300	6,280			
		弥彦村	120	200	200	200	200	920			
		計	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	7,200			
	①+②+③ 合計	燕市	111,959	119,812	126,901	126,999	132,539	618,210			
		弥彦村	16,164	21,429	23,558	26,156	26,835	114,142			
		計	128,123	141,241	150,459	153,155	159,374	732,352			

※1 「外部人材活用事業」における職員人件費は特別交付税の包括的財政措置の対象外のためカッコ書きし、集計には含めていません。